

洞爺湖サミット——地球温暖化抑止へ、「先進国」としての責任を果たせ—— 「近所のみなさん、日本共産党です。」

きょうは、いま話題の、北海道・洞爺湖(とうや湖)サミット(七月七〜九日)で問われる問題、なかでも、地球温暖化対策で、日本政府が果たすべき責任について、日本共産党の見解を、お話ししたいと思います。

しばらくのご協力を、よろしく願います。

みなさん。

今回のG8サミット・主要国首脳会議の課題は、世界の人々の生活を、左右するものばかりです。

地球温暖化を招く、温室効果ガスの排出を減らすこと、食料や原油の異常な値上がりの背景にある、投機マネー対策、そして、貧困を減らしていくととりくみなどです。

どれをとっても、解決は、待たないではないでしょうか。

大企業の、もうけ第一をただし、投機マネーの、世界的な活動に、規制をかけることが、どうしても必要です。

洞爺湖サミットの議長国として、日本政府が、しっかりと、責任をはたすことを、願わずにはられません。

そのために、みなさん。

日本共産党は、地球温暖化対策など、建設的な提案をして、頑張っているところです。

地球温暖化は、産業革命以来の、経済活動によって、もたらされています。

そうした歴史を振り返れば、「先進国」には、温室効果ガスを減らしていく、先頭に立つ責任が、あるのではないのでしょうか。また、「途上国」に対して、技術と資金の、積極的な支援を行う、必要があるのではないのでしょうか。

ところが、みなさん。

日本政府の取り組みは、「先進国」の中でも、決定的に、立ち後れています。

一〇年前、京都で行われた国際会議の約束で、温室効果ガスを、一九九〇年比で、六パーセント減らす目標を、掲げましたが、一〇年たっても、減らすどころか、逆に六・二パーセントも、増やしてしまいました。目標を超過達成した、イギリスやドイツをはじめ、世界から、強く批判されています。

そこで、みなさん。

日本共産党は、3つの転換を提案します。

第一に、温室効果ガスを、大幅に減らす中期目標を、明確にすることです。先送りしないで、二〇二〇年までに、九〇年比で三〇パーセント減らす、中期目標を掲げるべきです。

第二に、温室効果ガスの、最大の排出もとである、産業界の、実質的な削減を、実現することです。そのために、“財界まかせ”にしないで、政府と経済界とで削減協定を結んだり、環境税を導入するなど、具体的な措置に踏み出すべきです。

製鉄所や火力発電所など、わずか二百二十の事業所で、日本全体の排出量の五十パーセントを、占めています。大幅削減のためには、これらの大口排出事業所や、大口排出業界で、減らしていくことが、不可欠ではないでしょうか。

第三に、化石燃料や、原子力発電頼みのエネルギー政策を、太陽光や太陽熱、風力など、自然エネルギー重視に、思い切って、転換することです。

今、多くの方が、地球温暖化に関心を寄せ、節水や節電など、環境にやさしいライフスタイルへの転換を、試んでいます。

「持続可能な経済・社会」、「人にやさしく環境を大事にする社会」を、力を合わせて、つくっていくようではありませんか。ご協力ありがとうございます。